

(第56期)

計 算 書 類

自 平成30年3月21日
至 平成31年3月20日

アイテック株式会社

福井県鯖江市神中町二丁目6番8号

貸借対照表

(平成31年 3月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,653,628	流動負債	674,572
現金及び預金	591,541	買掛金	144,059
受取手形	120,362	短期借入金	265,000
売掛金	427,060	1年内返済予定の長期借入金	49,491
商品及び製品	158,331	リース債務	1,731
仕掛品	39,377	未払金	60,754
原材料及び貯蔵品	278,358	未払費用	36,375
前払費用	24,549	未払法人税等	9,000
短期貸付金	1,064	未払消費税等	19,567
未収入金	6,435	前受金	2,660
その他	10,858	預り金	14,316
貸倒引当金	△ 4,312	賞与引当金	66,494
		役員賞与引当金	4,734
		その他	387
固定資産	953,477	固定負債	180,146
有形固定資産	608,583	長期借入金	1,980
建物	162,353	リース債務	1,085
構築物	1,532	未払退職金	93,192
機械及び装置	52,734	未払役員退職慰労金	14,600
車両運搬具	7,480	繰延税金負債	24,790
工具、器具及び備品	30,815	役員退職慰労引当金	35,053
土地	314,592	資産除去債務	8,245
リース資産	2,484	その他	1,200
建設仮勘定	36,589		
無形固定資産	25,320	負債合計	854,719
特許権	624	純資産の部	
借地権	15,537	株主資本	1,735,752
ソフトウェア	5,954	資本金	95,000
電話加入権	3,203	資本剰余金	922,500
投資その他の資産	319,573	資本準備金	100,000
投資有価証券	71,194	その他資本剰余金	822,500
関係会社株式	72,420	利益剰余金	1,034,294
長期貸付金	1,417	利益準備金	6,788
保険積立金	165,677	その他利益剰余金	1,027,506
会員権	4,521	特別償却準備金	28,563
その他	4,343	圧縮積立金	5,040
		繰越利益剰余金	993,902
		自己株式	△ 316,042
		評価・換算差額等	16,634
		その他有価証券評価差額金	16,634
資産合計	2,607,106	純資産合計	1,752,387
		負債及び純資産合計	2,607,106

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年3月21日
至 平成31年3月20日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		3,592,252
II. 売 上 原 価		2,532,601
売 上 総 利 益		1,059,650
III. 販売費及び一般管理費		740,773
営 業 利 益		318,877
IV. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,404	
受 取 保 険 金	10,307	
受 取 助 成 金	14,875	
為 替 差 益	1,142	
保 険 解 約 返 戻 金	81,387	
そ の 他	6,255	115,372
V. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,855	
そ の 他	1,520	4,376
経 常 利 益		429,873
VI. 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	800	
役 員 退 職 慰 労 金	54,288	55,088
税 引 前 当 期 純 利 益		374,784
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	55,396	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,800	49,596
当 期 純 利 益		325,188

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成30年3月21日
至 平成31年3月20日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	特別償却 準備金	圧縮積立金						
当期首残高	95,000	100,000	822,500	3,444	37,187	7,546	694,368	△ 316,042	1,444,004	14,700	1,458,705	
当期変動額												
減資											-	
剰余金の配当				3,344			△ 36,784		△ 33,440		△ 33,440	
特別償却準備金の積立					3,031		△ 3,031		-		-	
特別償却準備金の取崩					△ 11,656		11,656		-			
圧縮積立金の取崩						△ 2,505	2,505		-		-	
当期純利益							325,188		325,188		325,188	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										1,934	1,934	
当期変動額合計	-	-	-	3,344	△ 8,624	△ 2,505	299,534	-	291,748	1,934	293,682	
当期末残高	95,000	100,000	822,500	6,788	28,563	5,040	993,902	△ 316,042	1,735,752	16,634	1,752,387	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	………	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	………	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

【表面処理部門】

商品及び製品	………	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
仕掛品、原材料		
貯蔵品	………	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

【ソーワイヤ部門】

商品及び製品	………	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
原材料		
仕掛品	………	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 但し、請負契約については個別法による原価法

【眼鏡部門】

商品及び製品	………	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
仕掛品	………	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品	………	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	………	定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
(リース資産を除く)		
		建 物 7～39 年
		機 械 及 び 装 置 2～9 年
		工 具、器 具 及 び 備 品 2～15 年
無形固定資産	………	定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
(リース資産を除く)		

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月18日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成29年6月15日開催の取締役会において、同日以降新たな役員退職慰労金制度を新設したため、平成20年6月18日までの期間に対する役員退職慰労引当金に加え、平成29年6月15日以降発生した役員退職慰労引当金を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	245,000	—	—	245,000

(2) 自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	77,799	—	—	77,799

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	33,440	200	平成30年3月20日	平成30年6月18日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月14日 定時株主総会	普通株式	25,080	150	平成31年3月20日	令和元年6月17日